

平成22年度
村上市の財務諸表



新潟県 村上市

村上市における新地方公会計制度の導入・公表について

．公会計改革と総務省改訂モデルによる財務書類作成

1．新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、官庁会計に基づく従来の自治体の会計制度に企業会計の手法を導入することをさします。従来の単式簿記・現金主義を基本とする官庁会計に対して、複式簿記・発生主義を基本とする企業会計方式は歳入歳出という現金の出納だけではなく、所有する資産や負債など総合的な行政資源と行政コストを包括的に把握することが可能となります。

加えて、普通会計のみならず特別会計や第三セクター等の関係団体を「連結」した形で財務書類を作成することで、村上市の運営現状を分かりやすく表現し今後の自治体運営の指標として用いることが可能となります。

平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」というルールに則って財務諸表の公開を行います。公表書式は普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び連結財務会計財務書類4表の8表です。

また、新地方公会計制度で新たに求められる「資産・債務改革」に対し、情報整理を行い固定資産台帳などの整備を順次行っていくこととします。

2．官庁会計と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず一つの取引についてそれを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

3．企業会計と公会計の違い

前述のように、新地方公会計制度は自治体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とはそもそもの目的が異なります。企業の目的は利益獲得であるため、例えば企業会計の損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを表すこととなります。

4．作成の基本事項

(1)作成の目的

- ・情報の開示による行政の透明性の向上と説明責任の履行
- ・財務書類から得られる情報の行財政運営への活用
- ・資産・債務の適切な管理

(2)作成の方法

総務省より示されている「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を基に「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(3)作成対象

普通会計財務4表

総務省が行う地方財政状況調査（決算統計）上の普通会計

連結財務4表

普通会計に加え自治体全ての公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を連結対象としています。

地方公共団体

自治体に属する、普通会計及びすべての公営事業会計が対象となります。

一部事務組合

自治体が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。連結の方法は、原則として規約に基づく当該年度の経費負担割合で、加入する各団体が各々連結します。

地方三公社

自治体が設立したすべての地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）が連結対象となります。

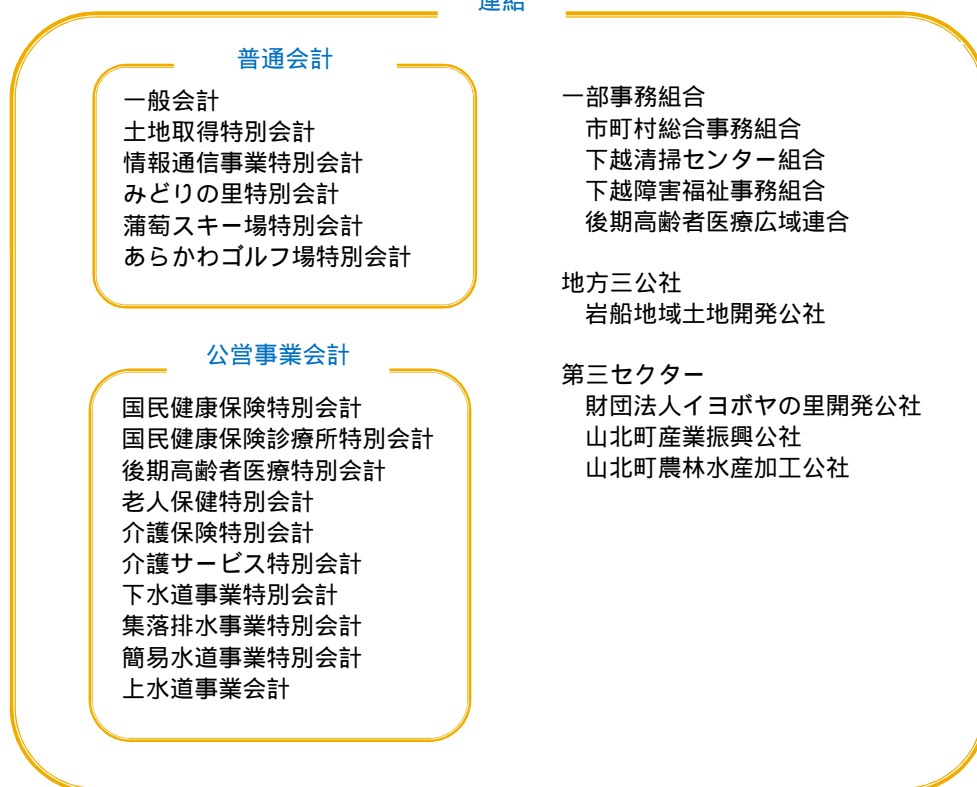
第三セクター等

自治体の出資比率が50%以上の法人が連結対象となります。

相殺消去について

連結対象の会計、法人等の間で行われた取引については、原則として相殺消去しています。

連結



(4)作成基準日

作成基準日は、平成23年3月31日（平成22年度末）です。平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

普通会計財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表(バランスシート)の解説

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを総括的に対象表示した一覧で、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの(使う資産)と、税金の未収入金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)があります。

「負債」とは、将来支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、主なものに地方債があります。地方債は住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるものであり、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。上記地方債と同様に住民サービスを提供するために保有する財産として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

[資産の部]

1 公共資産

(1)有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。計上方法は、決算統計における普通建設事業費を集計し、有形固定資産として計上しています。

有形固定資産は1,326億4,239万円と総資産の93.0%を占めております。

(2)売却可能資産

売却可能資産とは、貸借対照表に計上された公共資産のうち、行政サービスには活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを指します。したがって、貸借対照表計上額も現金化した場合の価額という点から、「売却可能価額」で評価することとされています。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金

投資及び出資金の年度末残高です。市場価格のある有価証券については、時価で評価し、市場価格のない投資及び出資金についても、実質価額が著しく低下した場合は実質価格で評価することとされています。

投資損失引当金

投資損失引当金とは、投資及び出資金のうち将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上しておくものです。

(2)貸付金

貸付金の年度末残高から未収金、長期延滞債権に振り替えられたものを控除したものです。

(3)基金等

財政調整基金及び市債管理基金以外の基金等の年度末残高です。

主なものとしては、その他特定目的基金として「社会福祉基金」4億5,537万円、「義務教育施設整備基金」10億7,480万円、「ごみ処理場建設基金」9億3,506万円があります。また、その他定額運用基金では「奨学基金」4億5,828万円があります。

(4)長期延滞債権

収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないものです。このうち回収不能となる見込みのものについては、別途回収不能見込額として計上されます。

(5)回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。市税等の項目ごとに、過去の不納欠損実績率により算定しています。

3 流動資産

(1)現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び「歳計現金（形式収支：歳入歳出差引額）」を計上しています。

(2)未収金

市税等の収入未済額のうち長期延滞債権を除いた額を計上しています。

未収金に係る回収不能見込額についても、長期延滞債権に係る回収不能見込額と同様に算定しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債とは、負債のうち翌々年度以降に支払や返済が行われる予定のものをいいます。

(1)地方債

借入金である地方債の年度末残高から、翌年度償還予定額を除いた金額です。

村上市では翌年度支払予定のものを除いて約335億円の地方債残高が残っております。

(2)長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、その翌々年度以降の支出額が計上されます。

(3)退職手当引当金

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額です。

退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「退職手当負担見込額」と同様に算出しています。

2 流動負債

流動負債とは、1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

(1)翌年度償還予定地方債

地方債のうち翌年度償還予定額を計上しています。

(2)短期借入金（翌年度繰上充用額）

当該年度の歳入歳出差額がマイナスの場合に、その絶対値が計上されます。

(3)未払金

固定負債の(2)長期未払金のうち、翌年度支出予定額が計上されます。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の金額を計上しています。

村上市の場合は、退職手当組合に加入しているため、自団体で退職手当を支払いませんので、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

[純資産の部]

1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金分を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源

公共資産等の資産の財源のうち、国及び県から受けた補助金（公共資産等整備国県補助金等）と地方債借入分を除いた額を計上しています。

3 その他一般財源

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

「その他一般財源」がマイナスとなっているのは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスになっていること（すでに将来の財源が一部が拘束されていること）を表しています。

4 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上しています。

注記

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から当該年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及び当該支出金に充当された財源を計上しています。

2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為には、工事請負契約や物品購入契約など将来確実に財政負担となるものと、損失補償や債務保証など財政負担の発生が不確実なものがあります。

ここでは、翌年度以降の支出予定額から貸借対照表に計上したものを除いた金額（債務の確定していないもの）を計上しています。

3 交付税措置される地方債の金額

地方債残高については、その償還時に交付税措置されるものがあるため、交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。

4 一般会計等の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算出にあたって使用した「一般会計等の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上しています。

5 土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち、「土地」及び「減価償却累計額」を計上しています。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 33,506,482
生活インフラ・国土保全 45,876,679	(2)長期未払金
教育 38,681,030	物件の購入等 0
福祉 5,968,434	債務保証又は損失補償 0
環境衛生 5,898,612	その他 0
産業振興 24,378,877	長期未払金計 0
消防 3,539,025	(3)退職手当引当金 9,600,428
総務 8,299,731	(4)損失補償等引当金 0
有形固定資産計 132,642,388	固定負債合計 43,106,910
(2)売却可能資産 171,175	
公共資産合計 132,813,563	
2 投資等	2 流動負債
(1)投資及び出資金	(1)翌年度償還予定地方債 3,914,824
投資及び出資金 667,766	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
投資損失引当金 0	(3)未払金 0
投資及び出資金計 667,766	(4)翌年度支払予定退職手当 0
(2)貸付金 23,352	(5)賞与引当金 325,369
(3)基金等	流動負債合計 4,240,193
退職手当目的基金 0	負債合計 47,347,103
その他特定目的基金 2,498,615	
土地開発基金 846,193	
その他定額運用基金 473,293	[純資産の部]
退職手当組合積立金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 24,104,848
基金等計 3,818,101	2 公共資産等整備一般財源等 91,620,045
(4)長期延滞債権 360,835	3 その他一般財源等 20,433,409
(5)回収不能見込額 21,981	4 資産評価差額 13,084
投資等合計 4,848,073	純資産合計 95,304,568
3 流動資産	
(1)現金預金	
財政調整基金 3,236,353	
減債基金 314,308	
歳計現金 1,317,145	
現金預金計 4,867,806	
(2)未収金	
地方税 132,417	
その他 14,634	
回収不能見込額 24,822	
未収金計 122,229	
流動資産合計 4,990,035	
資産合計 142,651,671	負債・純資産合計 142,651,671

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	4,675,961 千円	
	教育	2,771,367 千円	
	福祉	1,805,530 千円	
	環境衛生	503,293 千円	
	産業振興	9,066,143 千円	
	消防	13,538 千円	
	総務	557,930 千円	
	計	19,393,762 千円	
	上の支出金に充当された財源	国県補助金等	6,064,227 千円
		地方債	3,159,999 千円
一般財源等		10,169,536 千円	
計		19,393,762 千円	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	320,438 千円	
	債務保証又は損失補償	0 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)	
	その他	4,803,384 千円	

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,809,062千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 一般会計等の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
一般会計等の将来負担額	89,129,452 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,421,306 千円	37,421,306 千円	
債務負担行為支出予定額	3,283,058 千円	0 千円	3,283,058 千円
公営事業地方債負担見込額	39,519,190 千円		39,519,190 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	147,448 千円		147,448 千円
退職手当負担見込額	7,892,909 千円	7,892,909 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	57,910,871 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,889,001 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	274,752 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	50,747,118 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	31,218,581 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は26,256,908千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は95,449,117千円です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の解説

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費（経常行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の財源（経常収益）を目的別に対比させたものです。これにより、行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

村上市の場合は、目的別にみると福祉の割合が最も多く29.6%を占めており福祉に力を入れていることが分かります。

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

(1) 人件費

人件費の今年度決算額から、今年度支出した退職手当と前年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

新たに退職手当引当金に繰り入れられた金額などを計上しています。

(3) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。

2 物にかかるコスト

(1) 物件費

賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費等の消費的性質の経費を計上しています。

(2) 維持補修費

公共資産の維持補修に係る経費を計上しています。

(3) 原価償却費

今年度の減価償却費を計上しています。

3 移転支的コスト

(1) 社会保障給付

扶助費（児童手当の支給、生活保護などに要する経費）を計上しています。

(2) 補助金等

他団体に対する補助金などを計上しています。ただし、他会計への支出額は除いています。

(3) 他会計等への支出額

他会計等への繰出金、負担金、出資金などを計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上しています。

4 その他のコスト

(1) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上しています。

(2) 回収不能見込額計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、今年度の不納欠損額をあわせた金額を計上しています。

(3) その他行政コスト

上記以外の経費を計上しています。

【経常収益】

1 使用料・手数料

使用料・手数料の当該年度分の調定額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の当該年度分の調定額を計上しています。

経常行政コストに対する経常収益の割合

目的別に計上された経常行政コストの総額に対して、それぞれの経常収益の総額がどれだけの割合を占めているかを示しています。

純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

行政コスト計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成費)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	
1	(1)人件費	5,464,898	19.9%	255,047	768,390	1,165,177	384,197	483,124
	(2)退職手当引当金繰入等	1,342,318	4.9%	57,734	180,246	309,864	106,729	126,577
	(3)賞与引当金繰入額	325,369	1.2%	12,708	44,991	70,187	23,159	29,116
	小計	7,132,585	26.0%	325,489	993,627	1,545,228	514,085	638,817
2	(1)物件費	4,150,376	15.1%	121,988	1,363,181	579,292	799,940	576,820
	(2)維持補修費	917,158	3.3%	686,566	89,264	13,662	15,835	45,407
	(3)減価償却費	4,866,344	17.7%	1,175,937	1,060,603	324,780	445,984	1,346,411
	小計	9,933,878	36.2%	1,984,491	2,513,048	917,734	1,261,759	1,968,638
3	(1)社会保障給付	3,251,446	11.8%	/	58,074	3,066,157	127,215	/
	(2)補助金等	1,470,233	5.4%	7,725	83,362	219,490	67,481	622,008
	(3)他会計等への支出額	4,676,037	17.0%	1,818,373	0	2,266,906	199,709	391,049
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	383,269	1.4%	11,508	3,548	114,295	2,150	251,768
	小計	9,780,985	35.6%	1,837,606	144,984	5,666,848	396,555	1,264,825
4	(1)支払利息	582,066	2.1%	/	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	35,485	0.1%	/	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
	小計	617,551	2.2%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	27,464,999	/	4,147,586	3,651,659	8,129,810	2,172,399	3,872,280	
(構成比率)	/	/	15.1%	13.3%	29.6%	7.9%	14.1%	

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	867,290	/	24,288	27,303	311,803	201,616	192,240
2	分担金・負担金・寄附金	c	308,206	/	0	3,349	71,130	47,667	1,060
経常収益合計 (b + c) d			1,175,496	/	24,288	30,652	382,933	249,283	193,300
d / a			4.28%	/	0.6%	0.8%	4.7%	11.5%	5.0%
(差引)純経常行政コスト a - d			26,289,503	/	4,123,298	3,621,007	7,746,877	1,923,116	3,678,980

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,008,038	1,249,466	151,459			0
	(2)退職手当引当金繰入等	263,313	288,610	9,244			0
	(3)賞与引当金繰入額	60,763	75,315	9,130			0
	小計	1,332,114	1,613,391	169,833			0
2	(1)物件費	133,221	566,713	9,221			0
	(2)維持補修費	21,802	44,622	0			0
	(3)減価償却費	187,635	324,994				0
	小計	342,658	936,329	9,221			0
3	(1)社会保障給付						0
	(2)補助金等	97,498	370,204	2,465			0
	(3)他会計等への支出額	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0				0
	小計	97,498	370,204	2,465			0
4	(1)支払利息				582,066		0
	(2)回収不能見込計上額					35,485	0
	(3)その他行政コスト	0	0	0			0
	小計	0	0	0	582,066	35,485	0
経常行政コスト a		1,772,270	2,919,924	181,519	582,066	35,485	0
(構成比率)		6.5%	10.6%	0.7%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

							一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,556	74,962	0	0	0	33,522	
2	分担金・負担金・寄附金	c	147,855	1,253	0	0	0	35,892	
経常収益合計 (b + c)		d	149,411	76,215	0	0	0	69,414	
d / a			8.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d			1,622,859	2,843,709	181,519	582,066	35,485	0	69,414

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書とは、貸借対照表の〔純資産の部〕に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

〔純資産の部〕は現在までの世代が負担してきた部分であり、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

3 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上しています。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取り崩し等の収入は除いています。

4 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償引当金繰入金などの臨時的な損益を計上しています。

6 科目振替

公共資産形成時における財源投入額や、公共資産の処分や投資等の回収による財源増加額の「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間における財源の流れを表したものです。

7 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の有形固定資産計上額を計上しています。

9 その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上しています。

10 期末純資産残高

今年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上しています。

純資産変動計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	93,770,226	23,720,054	89,802,050	19,770,893	19,015
純経常行政コスト	26,289,503			26,289,503	
一般財源					
地方税	7,033,849			7,033,849	
地方交付税	13,281,669			13,281,669	
その他行政コスト充当財源	1,822,152			1,822,152	
補助金等受入	5,675,078	1,476,831		4,198,247	
臨時損益					
災害復旧事業費	31,935			31,935	
公共資産除売却損益	43,032			43,032	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,074,744	2,074,744	
公共資産処分による財源増		0	3049	8980	5931
貸付金・出資金等への財源投入			2,560,015	2,560,015	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,057,058	2,057,058	0
原価償却による財源増		1,092,037	3,774,307	4,866,344	
地方債償還等に伴う財源振替			3,021,343	3,021,343	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		3693	3693	
期末純資産残高	95,304,568	24,104,848	91,620,045	20,433,409	13,084

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書の解説

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う歳計現金（資金）の流れを性質の異なる三つの区分（活動）に分けて表示したものです。

1 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

村上市では、経常的な収入の大半が地方交付税や国県補助金等で賄われており、経常的な支出のかなりの部分を国等に依存しているといえます。

(1) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費充当財源繰出、維持補修費、災害復旧事業費などが計上されています。

(2) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されています。

2 公共資産整備収支の部

公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況を表しています。

村上市では、収支額がマイナスとなっておりますが、この部分は一般財源で賄われたことを意味しています。

(1) 支出

公共資産整備のほか、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上しています。

(2) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額、使用料及び手数料、分担金及び負担金等を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

村上市では、支出の大半が地方債償還であり、収支額のマイナス部分は一般財源で賄われています。

(1) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(2) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減が含まれていないため、一時借入金の借入限度額、一時借入金利子の金額を注記しています。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

資金収支計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

1 経常的収支の部	
人件費	6,477,819
物件費	4,150,376
社会保障給付	3,251,446
補助金等	1,470,233
支払利息	582,066
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,590,574
その他支出	949,093
支出合計	19,471,607
地方税	6,963,962
地方交付税	13,281,669
国県補助金等	4,141,539
使用料・手数料	857,796
分担金・負担金・寄附金	255,605
諸収入	263,187
地方債発行額	1,955,600
基金取崩額	851,049
その他収入	728,136
収入合計	29,298,543
経常的収支額	9,826,936

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,239,941
公共資産整備補助金等支出	383,269
他会計等への建設費充当財源繰出支出	4,585
支出合計	5,627,795
国県補助金等	1,533,539
地方債発行額	1,737,200
基金取崩額	0
その他収入	20,315
収入合計	3,291,054
公共資産整備収支額	2,336,741

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	700
貸付金	1,087,030
基金積立金	2,111,369
定額運用基金への繰出支出	10,111
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,080,878
地方債償還額	4,137,357
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,427,445
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,097,687
基金取崩額	0
地方債発行額	55,000
公共資産等売却収入	52,012
その他収入	869,676
収入合計	2,074,375
投資・財務的収支額	7,353,070

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	137,125
期首歳計現金残高	1,180,020
期末歳計現金残高	1,317,145

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は416千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	34,663,972	千円
地方債発行額	3,747,800	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	34,526,847	
地方債元利償還額	4,719,007	
財政調整基金等積立額	743,391	
基礎的財政収支	1,851,723	千円

普通会計財務4表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

村上市の比率は

社会資本形成の過去及び現世代負担比率	71.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.2%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50～90%、将来世代負担比率が15～40%の間になると言われていますので、村上市は平均的と言えます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式は次のとおりです。

- ・歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

村上市の比率は 4.0% となっています。

平均的な値は、3.0～7.0の間になると言われていますので、村上市は平均的と言えます。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	45,876,679	34.7%
教育	38,681,030	29.2%
福祉	5,968,434	4.5%
環境衛生	5,898,612	4.4%
産業振興	24,378,877	18.4%
消防	3,539,025	2.7%
総務	8,299,731	6.3%
有形固定資産合計	132,642,388	100.0%

一般的には 生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、村上市においても同様にこの 生活インフラ・国土保全と 教育が6割以上を占めています。また、産業振興が2割近くを占めており、道路などのインフラ整備、学校等の教育施設の整備以外に農林水産施設や観光施設への整備に力を入れてきたといえます。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。値が大きいほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式は次のとおりです。

・資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
村上市の比率は 47.4% となっています。

平均的な値は、35～50%の間になると言われていますので、村上市は平均内ではありますが老朽化の進んでいる資産が多いといえます。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

計算式は次のとおりです。

・受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
村上市の比率は 4.3% となっています。

平均的な値は、2～8%の間になると言われていますので、村上市は平均的といえます。

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

計算式は次のとおりです。

・行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100
村上市の比率は 20.7% となっています。

平均的な値は、10～30%の間になると言われていますので、村上市は平均的といえます。

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

計算式は次のとおりです。

・行政コスト対税収等比率(%) = 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入
(その他一般財源等分)) × 100

村上市の比率は 99.8% となっています。

平均的な値は、90～110%の間になると言われていますので、村上市は平均的といえます。

なお、村上市は比率が100%を下回っておりますので、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積され、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたといえます。

(8) 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより他団体との比較がしやすくなります。

なお、算定に用いる人口については、平成23年4月1日現在住民基本台帳人口（67,442人）を用いて計算しています。

村上市貸借対照表		市民一人あたり でみると	市民一人あたり貸借対照表	
資産 1,426億円	負債 473億円		資産 211万円	負債 70万円
	純資産 953億円		純資産 141万円	

平均的な値は、住民一人当たり資産額が都市で100～300万円の間、負債額が都市で30～100万円の間と言われており、村上市は平均的といえます。

資産は土地や建物などの有形固定資産や現金、基金などで、一人当たり約211万円の資産を所有していることを表し、負債はこれから負担していかなければならない金額、純資産はこれまで負担してきた金額と言えます。

村上市行政コスト計算書		市民一人あたり でみると	市民一人あたり行政コスト計算書	
経常行政コスト 275億円	経常収益 12億円		経常行政コスト 41万円	経常収益 2万円
	純経常行政コスト 263億円		純経常行政コスト 39万円	

平均的な値は、住民一人当たり経常コストが都市で20～50万円の間と言われており、村上市は平均的といえます。

純経常行政コストの一人当たり39万円の行政コストを地方税や地方交付税などの一般財源でまかなわなければならないと言えます。

(9) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

計算式は次のとおりです。

- ・地方債の償還可能年数（年）＝地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）

村上市の比率は 5.3 年となっています。

平均的な値は、3～9年の間になると言われていますので、村上市は平均的といえます。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引きにより算出します。

プライマリーバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。
計算式は次のとおりです。

- ・ プライマリーバランス = 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整基金等積立額を除く）
- 歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

村上市の基礎的財政収支は1,851,723千円のプラスとなっています。

財政は健全であり、持続可能な財政運営であると言えます。

連結財務 4 表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	130,280,389	普通会計地方債	33,506,482
教育	38,681,030	公営事業地方債	49,978,596
福祉	624,254	地方公共団体計	83,485,078
環境衛生	25,754,650	(2)関係団体	
産業振興	24,410,288	一部事務組合・広域連合地方債	98,424
消防	3,539,025	地方三公社長期借入金	0
総務	8,702,919	第三セクター等長期借入金	7,280
収益事業	1,905	関係団体計	105,704
その他	0	(3)長期未払金	121
有形固定資産合計	237,612,746	(4)引当金	9,709,853
(2)無形固定資産	572	(うち退職手当等引当金)	9,709,773
(3)売却可能資産	171,250	(うちその他の引当金)	80
公共資産合計	237,784,568	(5)その他	0
2 投資等		固定負債合計	93,300,756
(1)投資及び出資金	183,766	2 流動負債	
(2)貸付金	23,352	(1)翌年度償還予定額	
(3)基金等	4,903,682	地方公共団体	6,503,497
(4)長期延滞債権	727,543	関係団体	18,786
(5)その他	399	翌年度償還予定額計	6,522,283
(6)回収不能見込額	99,552	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	385
投資等合計	5,739,190	(3)未払金	307,331
3 流動資産		(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)資金	6,757,037	(5)賞与引当金	347,417
(2)未収金	358,912	(6)その他	83,145
(3)販売用不動産	0	流動負債合計	7,260,561
(4)その他	30,062	負債合計	100,561,317
(5)回収不能見込額	57,753	[純資産の部]	
流動資産合計	7,088,258	1 公共資産等整備国県補助金等	60,940,650
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	110,892,766
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源	21,795,938
		5 資産評価差額	13,221
		純資産合計	150,050,699
資産合計	250,612,016	負債・純資産合計	250,612,016

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

【 経常行政コスト 】

(単位 : 千円)

		総額	(構成費)	生活インフラ ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1) 人件費	6,158,222	12.2%	341,322	768,390	1,500,917	524,716	556,450
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,392,406	2.8%	57,734	180,246	347,092	119,687	126,577
	(3) 賞与引当金繰入額	347,417	0.7%	12,708	44,991	91,746	23,219	29,116
	小計	7,898,044	15.7%	411,764	993,627	1,939,756	667,622	712,143
2	(1) 物件費	5,355,590	10.6%	682,231	1,363,181	979,064	1,026,677	581,541
	(2) 維持補修費	1,033,286	2.1%	739,708	89,264	14,167	72,521	50,585
	(3) 減価償却費	7,867,813	15.6%	3,586,854	1,060,603	348,205	997,873	1,352,051
	小計	14,256,688	28.3%	5,008,793	2,513,048	1,341,435	2,097,071	1,984,177
3	(1) 社会保障給付	21,528,337	42.8%	/	58,074	21,343,032	127,231	/
	(2) 補助金等	4,094,066	8.1%	7,785	83,362	2,831,304	67,722	593,190
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	383,269	0.8%	11,508	3,548	114,295	2,150	251,768
	小計	26,005,672	51.7%	19,293	144,984	24,288,631	197,103	844,958
4	(1) 支払利息	1,674,571	3.3%	/	/	/	/	/
	(2) 回収不能見込計上額	73,660	0.1%	/	/	/	/	/
	(3) その他行政コスト	422,419	0.8%	81,794	0	324,446	3,618	12,561
	小計	2,170,650	4.3%	81,794	0	324,446	3,618	12,561
経常行政コスト a		50,331,055	/	5,521,643	3,651,659	27,894,269	2,965,414	3,553,839
(構成比率)		/	/	11.0%	7.3%	55.4%	5.9%	7.1%

1	使用料・手数料	878,256	/	24,288	27,303	311,803	201,616	192,240
2	分担金・負担金・寄附金	9,002,259	/	125,837	3,349	8,513,804	67,887	1,060
3	保険料	2,948,856	/	/	/	2,948,856	/	/
4	事業収益	1,845,341	/	701,366	0	55,635	1,160,871	72,531
5	その他特定行政サービス収入	345,028	/	139,892	0	41,915	9,346	153,875
6	他会計補助金等	0	/	391,049	0	0	0	391,049
経常収益 b		15,019,740	/	1,382,432	30,652	11,872,013	1,439,720	116,405
b / a		29.8%	/	25.0%	0.8%	42.6%	48.6%	-3.3%

(差引) 純経常行政コスト a - b		35,311,315	/	4,139,211	3,621,007	16,022,256	1,525,694	3,670,244
-----------------------	--	------------	---	-----------	-----------	------------	-----------	-----------

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,050,317	1,264,590	151,519			0
	(2)退職手当引当金繰入等	263,596	288,228	9,244			0
	(3)賞与引当金繰入額	61,045	75,456	9,135			0
	小計	1,374,958	1,628,275	169,898			0
2	(1)物件費	139,771	573,814	9,261			51
	(2)維持補修費	22,258	44,783	0			
	(3)減価償却費	194,764	327,463	0			
	小計	356,792	946,060	9,261			51
3	(1)社会保障給付						
	(2)補助金等	127,519	380,718	2,465			0
	(3)他会計等への支出額	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0				0
	小計	127,519	380,718	2,465			0
4	(1)支払利息				1,674,571		
	(2)回収不能見込計上額					73,660	
	(3)その他行政コスト	0	0	0			0
	小計	0	0	0	1,674,571	73,660	0
経常行政コスト a		1,859,270	2,955,053	181,624	1,674,571	73,660	51
(構成比率)		3.7%	5.9%	0.4%	3.3%	0.1%	0.0%

								一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	b	9,669	77,772	0	0		0	33,565
2	分担金・負担金・寄附金	c	189,236	15,588	0	0		0	85,498
3	保険料								
4	事業収益		0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入		0	0	0			0	0
6	他会計補助金等		0	0	0			0	0
経常収益合計 (b + c) d			198,905	93,360	0	0		0	119,063
d / a			10.7%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d			1,660,365	2,861,693	181,624	1,674,571	73,660	51	119,063

連結純資産変動計算書

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	148,631,195	60,612,606	108,479,198	0	20,479,755	19,146
純経常行政コスト	35,308,898				35,308,898	
一般財源						
地方税	7,033,849				7,033,849	
地方交付税	13,281,669				13,281,669	
その他行政コスト充当財源	1,858,758				1,858,758	
補助金等受入	14,523,590	2,494,904			12,028,686	
臨時損益						
災害復旧事業費	31,935				31,935	
公共資産除売却損益	6,622				6,622	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,872,220		2,872,220	
公共資産処分による財源増		0	26,226		32,157	5,931
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,857,347		1,857,347	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,415,372		2,415,372	0
減価償却による財源増		2,166,644	5,685,979		7,852,623	
地方債償還等に伴う財源振替			5,551,807		5,551,807	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	55,849	216	259,771	0	203,712	6
期末純資産残高	150,050,699	60,940,650	110,892,766	0	21,795,938	13,221

連結資金収支計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

1 経常的収支の部	
人件費	7,043,423
物件費	5,388,448
社会保障費	14,287,568
補助金等	4,071,806
支払利息	1,671,433
他会計への事務費等充当財源繰出支出	673,901
その他支出	1,246,032
支出合計	34,382,611
地方税	6,963,962
地方交付税	13,281,669
国県補助金等	8,874,930
使用料・手数料	857,796
分担金・負担金・寄附金	5,057,857
保険料	2,898,483
事業収入	1,952,701
諸収入	292,689
地方債発行額	2,183,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,037,125
他会計繰入金等	0
その他収入	814,707
収入合計	44,215,119
経常的収支額	9,832,508

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,230,329
公共資産整備補助金等支出	383,269
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
公共資産整備に伴う消費税支出（純額）	0
支出合計	8,613,598
国県補助金等	2,551,612
地方債発行額	3,041,000
短期借入金借入額	0
基金取崩額	28,895
他会計負担金等	0
その他収入	248,864
収入合計	5,870,371
公共資産整備収支額	2,743,227

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	700
貸付金	1,087,030
基金積立金	2,122,169
定額運用基金への繰出支出	10,111
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,709,261
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,929,271
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,097,687
基金取崩額	13,924
地方債発行額	766,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	52,012
他会計繰入金等	0
その他収入	910,724
収入合計	2,840,547
投資・財務的収支額	7,088,724

翌年度繰上充用金増減額	385
当年度資金増減額	942
期首資金残高	6,475,359
期末資金残高	6,476,301